

「我々の家、我々の土地」中国の住民運動と市民社会 —中国人の法意識（七）—

何 鳴

はじめに

「中国人の法意識」研究シリーズ⁽¹⁾の第7回目は中国で頻発している住民運動を取り上げる。この住民運動を捉えて中国人の法意識、さらに中国人の法意識を通して中国的な市民運動と中国的な市民社会を考察する。これは本論文の目的である。「中国人の法意識」研究のシリーズに住民運動・市民運動ないし市民社会を入れるのは、市民運動ないし市民社会のアプローチから「中国人の法意識」を見るためである。中国人の法意識と中国の市民社会と有機的な関連をする、という本論文の問題意識は新発見ではない。人々の権利意識を中心とする健全な法意識は市民社会の基盤である。そうという意味で、法意識と市民社会と有機的な関連をする。「中国人の法意識」の場合では、法意識と市民社会の有機的な関連というと、特別な意味合いでまず最初に社会主義と市民社会との異同を問う必要がある。この追究は非常に有意義なことである。

現在、中国社会で頻発している住民運動は中国社会の新らしい現象である。住宅取り壊しの反対運動、土地・農地買収の反対運動、環境保護運動などのように自分の生活環境を保護するのが中国の住民運動の契機と目的である。生活環境の保護を目的とする住民運動は中国社会では新らしい現象であるが、だんだん規模と実効性のある市民運動へと成長している。この従来中国社会では生じなかった、生じ得なかった新現象を見逃すことはできない。本論文はこの新現象としての住民運動、市民運動を捉えて、これらの運動を支える中国人の法意識を見る。さらに中国的な市民運動、中国的な市民社会を見る。

そのために、本論文は三つの方向から進めてみる：(1)「公」の衰退と「私」の

成長。この方向へ進んでいくと、現在中国社会の構造転換に引き起こされた中国人の行動と意識の変化を見ることができる。(2) 中国的な市民社会。市民社会というのは共通で普遍的なものである。しかし、中国の市民社会というと、従来の社会主義社会との関係においては中国独自のプロセスと指標があると考えられる。(3) 新しい社会秩序の構築。中国の住民運動・市民運動ないし市民社会は中国社会の新しい秩序を構築している。

一 本論文のキー・ワード

○生活環境の保護

中国では経済の躍進につれて建設用地の需要と不動産の開発活動が空前的な状態になっている。中国の不動産業は建設用地を入手するために古い住宅を取り壊し、農地を買収している。都会では古い住宅地の取り壊しとその土地の買収を携わる不動産業社の一部は住民の意思を無視して土地を開発したり、権力を動員して強制的に開発を進めたりしている。農地の買収とはいうものの、強制と従来の生活基盤と自然環境の破壊が伴っている。不動産業の土地開発の活動とそれによる生活環境の破壊というのが社会主義の中国社会に従来なかった新現象である。

もう一つ、企業の産業活動に引き起こされた環境汚染は生活環境を破壊している。2002年中国のWTO加入をきっかけに企業が産業活動と産業開発に力を入れるようになった。企業の開発が環境汚染を引き起こし、大気汚染と工場排出物による土地と河川、湖の汚染が生活環境と人々の健康を脅かしている。これらの環境汚染が深刻化になる一方である。

土地開発と企業の開発活動に引き起こされた生活環境の破壊に対して、村民と住民が抵抗運動・反対運動を行っている。これらの運動は中国全土で頻発している⁽²⁾。この種の生活環境の保護を目的とする住民運動ないし市民運動はまた中国社会に従来なかった新現象である。

○中国の住民運動

近年来の住宅取り壊し反対運動、土地・農地買収の反対運動、環境保護運動は住

民運動の形をして地域性の問題から集団利益の問題へと発展している。この種の住民運動は中国社会の新しい現象ではあるが、民衆運動は中国で新しいものではない。史上中国社会の民衆運動は政権と社会制度を取り壊すための革命である。しかし、現在頻発している住民運動は革命ではない。現政権と社会制度を取り壊し、「我々の」を取り交わすという理念のようなものはない。むしろ社会性のある理念の代わりに動機と目標が平易簡単で、身近で、実行しやすいのは現在中国で起こっている住民運動の特徴である。

中国の住民運動は成果を収めている。二例を挙げる：2011年上海市民が上海モニター建設反対運動を行っていた。モニターの建設はその地域の生活環境を壊すため、住民が立ち上がってデモをし、上海市政府に陳情し、市庁舎の前で座り込みをして、必死な反対運動をした。建設業者と市政府がモニター建設の停止を決め、反対運動が成功した。市民が業者と市政府を相手にした反対運動の成功例は希であった中国の史上で、上海モニター建設反対運動は画期的であった。

2011年雲南省怒江ダム建設阻止運動が起こった。ダムの建設が地域住民の住居地の購買と破壊、やむを得ない移民を伴うため、ダム建設を阻止する運動が行われた。この運動は政府または企業の建設予定の変更または撤回を引き起こした。この例は住民運動と成功した結果であり、しかも中国の辺鄙な内陸地の出来事である。すなわち住民運動は都会だけでなく、農村部でも行われている。

中国の住民運動を呼び起こした要因は開発の代価で自然界の生活環境が破壊されたことだけではない。経済開発の代価は高く人間の生活にも影響を及ぼしている。江西省製紙工場の排水が原因と思われて排水流域の住民に癌患者が多発している事件、大連市に水俣病が発見された、2013年北京市の科学スモッグの被害、2011年粉ミルクによる幼児中毒事件、などが起こっている。日本も同様な経験をしていた。1955年森永ヒ素ミルク事件が起こった⁽³⁾。経済躍進の最中で新しい技術、新しい生活物質と生活の向上を享受する一方で、新しいものにもたらされた新しい脅威をも経験する。日中同様。

企業と政府を相手にした地域住民の抵抗運動は上述した二例のように共通点があ

る。成功したという成果は中国の人々に「企業と政府に勝てる」と示している。ほかにも多数の実例と成功した実例がある。詳細は最近の研究の『中国の市民社会』⁽⁴⁾を参照。

○中国的な市民運動：住民運動から市民運動へ

頻発している住民運動は中国的な市民運動へと成長している。市民運動は東西問わず普遍的で共通の指標がある。中国的な市民運動という用語は中国的な市民運動を孕む中国社会の基盤、この市民運動を形成する過程に中国自身の特殊なものがある、と強調したい。縦軸として中国的な市民運動は一般的な市民運動の大枠に入れることができる。一方、中国的なニュアンスのある市民運動をも展開し見せている。

○中国的な市民社会

中国的な市民社会というのは、意識的に社会主義の中国社会との違いを問うために本論文が使用しているタームである。現在頻発している住民運動が中国の市民社会の形成過程だというならば、形成される中国の市民社会はどんな社会であろう。中国の市民社会というと、断層的に見てはならない、過去とのつながりで見ることが必要である。もう一つ、中国の市民社会は中国的なニュアンスのある市民社会だということも理解する必要がある。中国的なニュアンスのある市民社会というのは特殊で独自なものだという意味ではない。通常で言っている市民社会⁽⁵⁾と底流が同じでありながら、自分なりの価値と目的がある。この問題意識があるため、本論文は「中国的な市民社会」とあえて使ってみる。

二 住民運動と中国人の法意識

中国の住民運動を市民運動ないし市民社会の一過程だと捉えるために、この住民運動を支えるものの一つをまず見てみる。それは中国人の法意識である。

1 住民運動と「私の」権利—住民運動の生成条件

生活環境の破壊を抵抗するために中国人が住民運動を起している。生活環境の破壊や自分の利益に反する出来事や経験は中国社会で、いままでなかったかという疑問があっても不思議ではない。この疑問は現在の住民運動の生成条件を過去と現在

の両方から投げるものであり、中国の過去と現在をつなげるものでもある。

過去、社会主義の社会においては国家、企業、個人の間に垣根がなく、「国家が個人のため、個人と企業が国家のため」であり、三者が利益共同体として設定された。個人と公の国家と企業との利益混同の社会システム—社会主義と計画経済においては、土地開発と企業の開発に引き起こされた生活環境の破壊は国家のため、すなわち個人のためであるという等式により、生活環境の破壊を犠牲と奉仕として個人に、場合によっては企業にも受け入れさせる。このような社会生活の環境では利益混同の状態を変えること、と公に対して個の主張をすることに可能性がない。

現在、この三者が分離し始めている。市場経済の推進に従って、利益混同を保つ均衡が市場経済の活動により維持できなくなっている。国家、企業、個人がかつての利益共同体から分離され、それぞれの利益が別個し始めている。とりわけ国家、企業より目立つのは個人が出現し活動をするようになったことである。このような社会生活の環境で国家、企業、個人の三者がそれぞれ相手に対して自己を意識し、自己を主張し、自己の利益を守るようになっている。

個人としてはまず生活の権利を主張する。生活の権利は最も身近のものである。生活環境の破壊はストレートに生活の権利を侵害する。土地開発と企業の経済開発にもたらされた生活環境の破壊は住民に、人々に自然に自分の生活の権利を意識させる。

生活環境の破壊を抵抗する相手は国家と企業である⁽⁶⁾。強者の国家と企業に抵抗する弱者の個人、という構図は中国の住民運動だけに見られる現象ではない：

日本にはかつて四日市の事例があった。四日市の公害とこの公害による生活環境の破壊の事例を中国の事例と比較する目的で本論文で取り上げると同時期に、朝日新聞にも四日市の公害と北京の大気汚染との比較を論じている⁽⁷⁾。ただの偶然とは思わない。四日市の住民が企業の開発と企業が開発の成果を吹聴した「百万ドルの夜景」に豊かになると希望を感じさせる。開発地の住民は豊かになる希望を最初に持ったが、生活環境の破壊に苦しめられ、これで初めて生活環境の破壊に抵抗することに意識し始める。この抵抗のパターンは世界のほかの地域にも見られる。

南米エクアドルで、1990年代から多国籍企業 Lago Agrio 社が石油開発で現地の住民に豊かになると吹聴する一方で環境破壊を起こして生活ができないようにさせた。現地の住民はジャングルの原住民である。彼らが都会から助けに来た弁護士とともに Lago 社と戦った⁽⁸⁾。

インドネシアの東ジャワのシドアルジョでラピンド社が天然ガスを採掘した際に地中から熱泥が噴出し、周辺の八つの村が泥に埋まったため、避難民が一万人以上いた⁽⁹⁾。

1970年代「東南アジアの農民が先進的な機械に対する反抗」をする。反抗の手段は機械を毀すことである⁽¹⁰⁾。先進的な機械が現地の東南アジアの農民にとって自分の従来の自然的な生活手段を奪う、労働力を余剰にさせる、自分の生活に脅威をもたらしている。この機械の脅威に抵抗する。

日本でも高度成長期の後半から経済開発にもたらされた公害に抵抗する住民運動が盛んであった。日本の住民運動はむしろ環境破壊の抵抗を主題にする住民運動の先駆けとでも言える。水俣公害闘争、石油産業の建設に反対する住民運動⁽¹¹⁾、および今日の反原発活動、などがリアルの実例である。

日本の現在の住民運動は市民オンブズマンの活動として展開している。「自治体の不正の是正を促すために情報公開請求制度や、住民監査請求制度と住民訴訟制度を巧みに用い、大きな成果を上げている。今日法曹資格を持たない人々が中心的な役割を果たしている」⁽¹²⁾。

これらの事例の共通点は生活環境が経済開発により破壊されたこと、外部の強力—国家または企業に自分の生活の場を壊されたことに対する抵抗である。この抵抗は明確な構造をしている。強者に対する弱者、組織に対する民衆、という力の構造である。

こういう構造の下で発生した住民運動は自分の生活環境の破壊に抵抗する動機において明確に強者と組織に対して「私」を主張して、「私」の権利を求めている。

2 「私」の権利

以上の世界各地の事例のように、住民運動には社会に対する指向より、まず自己志向的な自己利益のための集団行動である。住民運動の形を取る集団行動は各個人の利益と各個人の「私」の権利の集合体である。各個人の「私」の権利は生活環境保護という目的において一致したものがあるため、集結して集団行動・住民運動を行って目的達成の確保を求める。

3 中国の住民運動と中国人の法意識

中国の住民運動が市場経済の推進と経済開発にもたらされた生活環境の破壊に対する抵抗だというならば、この住民運動を支える、また住民運動に育てられた「私」の権利の芽生えは市場経済の推進に引き起こされた従来の国家・企業・個人の三者団体が分裂したため可能になったとも言えよう。

こういう社会環境において中国人の法意識は権利意識を内容とする。この権利意識は住民運動において集中的に現れている。住民運動の現場でこの権利意識は「私」の権利の集合体として活動している。「私」の権利の集合体というのは本論文を含む「中国人の法意識」の研究シリーズで突き止めた中国人の法意識の「集団的な権利」意識というものである。この集団的な権利意識は住民運動において、集団としての権利のための闘争—我々の生活環境を返せ、我々（地域住民）の権利を我々の手で守る、という行動に出ている。

この意味で「日本各地の住民運動が『法を道具として問題解決用』の速効に期待する」⁽¹³⁾のに比べれば、中国の住民運動は法への道具的志向もあり、正義の実現という理想論もある。同時に中国各地の住民運動の共通のスローガンに「我々の権利」がある、我々の行動で「我々の権利」を実現するという利益志向もある。そして、〇〇法に合わせて「我々の〇〇権利を」ではなくて、法を援用する前に既に「我々の権利」の意識がある。

三 住民運動と市民社会—「市民社会の法と倫理」で見る場合

現在中国で起きている住民運動が自分の生活環境の保護、と個人の権利の追求

をモチーフにして進められている。この現象または事実を中国の市民社会の構築またはそのプロセスとして捉えられるか、を問いたい。この問題の解析は「市民社会の法と倫理」に寄せて試みる。

1 住民運動から市民運動へ

中国の住民運動も自発的な活動である。自分の生活環境を自分の手で保護するのが中国の住民運動の目的である。この目的において自己保護の行動を展開する矛先は企業や政府である。企業や政府に自分の生活環境の保護を約束させるために、中国の住民運動は明確な要求を提出し、この要求に国家法から正当性を援用したり、「我々の権利」を「〇〇権」として具体的に提出したりしている。住民運動は自発的な行動からスタートして制度上の資源も動員して「我々に」と要求を提出している。この意味で言えば、2012年アメリカの「占拠運動」も住民運動である。「我々の権利」―「我々が99%である」を挙げるが、特別に意識的に行動綱領を提出しないのが「占拠運動」の特徴でもあり、現代の新型の住民運動である⁽¹⁴⁾。

住民運動が制度上の資源を動員するようになると、自分の生活環境および自分の生活地域を越えて社会全体に対する影響力がある。そうすれば住民運動が市民運動へと昇華する。中国の住民運動が生活環境保護の活動を通して「私的利害関係が絡んだ公共の問題」⁽¹⁵⁾を引き出している。この住民運動にはただ自分の生活環境保護という枠を越えて中国の市民社会へと進展する効果がある。

2 川島法社会学の「市民社会の法と倫理」をモデルにして中国の市民社会を見る場合

中国の住民運動ないし市民運動が効果として最終的に中国の市民社会を構築するかというと、まずモデルに対照して検証する必要がある。「市民社会の法と倫理」を以て中国の住民運動ないし市民運動が市民社会の要件になるか、または市民社会の機能を果たすかを検証する。

川島法社会学において「市民社会の法と倫理」は「商品交換の経済」の社会の人々の間で権利・義務の関係がなっているか、そうなるべきで、権利・義務を内容とする社会的関係こそが市民社会の基盤である、と力説している⁽¹⁶⁾。有意義なところ

は、この力説の中の「商品経済」というのがこれまでの日本社会の統制経済に対照させて提起したことである⁽¹⁷⁾。日本の社会は統制経済と反対の「商品交換の経済」を進める、「商品交換の経済」が自由な「経済人」を育て、自由と民主主義が権利・義務の社会的関係を構築する、進歩的な市民社会が実現する、というシナリオを「市民社会の法と倫理」が展示している。

川島法社会学の「市民社会の法と倫理」を以て中国社会と現在の住民運動ないし市民運動を見る場合、日本の統制経済から「商品交換の経済」、市民社会へと歩んだ道は中国の計画経済から市場経済への転換と共通点があり、共通の課題がある、と分かる。本論文はこの共通点を注目し、中国の住民運動ないし市民運動を理解する切り口になっている。

3 市場経済への転換と住民運動・市民運動、市民社会

中国で起こっている住民運動ないし市民運動は中国で進んでいる計画経済から市場経済への転換そのもので、その一過程である。まず市場経済への転換と推進は経済開発を引き起こした。市場経済と経済開発は計画経済のシステムの下で必要だった国家・企業・個人の三者同体の状態を解体し、三者共同または混同の利益が存在できなくなった。その代わりに多数の「私」の利益が成長可能になり、成長した。

「私」と「私」の利益の成長が中国の住民運動・市民運動を引き起こした原動力である。これが中国の市民社会への成長の中国的なシナリオである。一方、「私」の成長に引き起こされた現象として、「私」の企業が「私」の利益を追求し、経済開発のもとで他の多数の「私」の利益を無視し侵害するまでになる、というのもある。

もう一つ、市場経済への転換と推進で通説の通りに自由な「経済人」を育て、自由と独立した「経済人」が権利・義務的な社会関係を要求し、または自らの活動でそういう関係を作る。自由と民主主義が実現した、かつ権利・義務的な社会関係が形成したのはいわゆる市民社会である。この市民社会論の通説は中国のケースにも通用する。さらにこの市民社会論の通説をベースにして中国の市民社会を見つめる場合に、中国的なシナリオを読むことができる。この中国的なシナリオは以下「四」で見よう。

4 「市民社会の法と倫理」で中国の住民運動・市民運動を見る

中国の住民運動・市民運動は中国の市民社会を構築することができるか、できるとすれば、現在中国各地で頻発している住民運動・市民運動は中国の市民社会の構築にどんな役割を果たしているか、を問わなければならない。川島法社会学の「市民社会の法と倫理」を以て中国の住民運動・市民運動と市民社会の有機的な関係を解析する作業がこの問いに答えられるだろう。

川島法社会学が「市民社会の法と倫理」において当時の日本社会には市民社会と「その政治的反映としての近代国家が欠けている」⁽¹⁸⁾と指摘し、「社会関係の法化」を通して権利・義務の社会関係を実現すれば、日本の市民社会が実現する、と処方箋を出している⁽¹⁹⁾。この指摘と処方箋は市民社会として有すべき法と倫理がある、そのような法と倫理があれば、社会が市民社会へと発展し邁進する、と強調している。川島法社会学が市民社会の実現に法と倫理の機能性または役割を見つめている。川島法社会学のこの注目は、すなわち社会の機能から社会の動態を見つめ、社会の様子を把握する、ということである。

川島法社会学のこの注目を中国の市民社会論にも適用すれば、市民社会へと動いている住民運動・市民運動の機能性を捉えられる。なにしろ、中国の住民運動・市民運動は自分の生活環境の保護において、中国社会に「私」の、「我々」の権利、と中国社会に、現行制度、政府を代表とする「公」に「私」の、「我々」の権利を尊重し、守る義務を要求している。経済力のある企業に「私」の、「我々」の権利を直に主張して「権利のための闘争」をしている。中国の住民運動・市民運動のこの動きは下克上の形で中国社会の権利・義務的な社会関係を構築している。

中国では社会主義の計画経済から市場経済への転換と推進が経済開発を目的にして出発したが、この転換と推進が予想外の結果をもたらしている。それが中国各地で起こっている経済開発に壊された生活環境を保護する住民運動・市民運動である。さらにこれらの運動が中国社会の新たな、従来の社会主義社会とは違う社会関係を構築する動きをしている⁽²⁰⁾。この動きは「私」の、「我々」の権利を要求している時点で中国社会の新たな関係作りの活動になっている。

四 従来の社会主義社会と市民社会との違い

もし、本論文のように中国社会の現在の住民運動・市民運動を市民社会への新たな動きとして認識しているのならば、この動きの過去も見る必要がある。すなわち、現在の住民運動・市民運動ないし中国の市民社会は突然異変的な、自己言及的な、歴史上で断絶性のある出来事としては考えていない。中国の社会の過去を見れば、この新たな動きおよび中国的な市民社会のシナリオを見出すことができる。

1 社会主義社会の「人」と現在の「住民」

かつて中国で進めていた社会主義の政治制度と計画経済の制度の下で、個人の利益を追求しない、その代わりに全体的な利益を目指す。全体的な利益を実現するために、全体に対する個人という対立関係を作らない。全体に吸収される個人、全体的な利益に個人が服従する。全体的な利益を謳歌し追求する社会主義の政治制度と計画経済が進められるに従って、全体的利益と個人の利益が混淆し、個人が埋没されてしまう。この結果として、社会主義・計画経済の社会においては、個人がない。

現在中国の各地で頻発している住民運動はかつて社会主義社会の時代ではなかった、あり得なかった現象として、それは個人の誕生であり、個人の活動で、個人の利益を追求する目的のための行動である。住民運動の活動者が全体的な利益を背負わない、全体に所属されない、すなわち社会制度としての職場とその所属から離れた、自主的な住民である。全体的な利益とその実現に加担しなくてすむようになったため、個人が初めて自分の利益を追求している。この追究が初めて可能になっている。この意味で、社会主義・計画経済の社会にいる人が現在の住民、住民運動の活動者と違うし、個人利益の存在可能性と追求の可能性においても違う。全体的な利益に服従する個人に比べれば、現在の住民は自主性のある、個人として社会生活を営む社会の一員である。

現在、市場経済の推進とともに個人が誕生し、個人が自主的に行動し、自分の行動で自分の権利—例えば生活環境をめぐる生活権を主張するようになっている。中国社会にこのように「私」を要求するようになった変化をもたらしたのは、市場経済の導入により従来の全体的な利益と政府・国民という二者同体を引き裂いて、そ

の間に第三者の市場を取り入れたためである。市場の導入により、市場経済の活動を進める効果として、個人の活動と個人単位で社会生活を営む、個人の間で互いに自己利益と自他共の利益を守る社会関係を必要とする。この関係はいわゆる権利・義務的な社会関係である。この意味で言えば、現在中国社会は市民社会であると言えよう。しかし、やはり従来の社会主義社会を歴史の継続性から見る必要がある。

2 社会主義社会の法と倫理 v. 市民社会たる要件

もし中国社会に市場経済を導入したのが契機となって個人が誕生し、権利・義務的な社会関係も形成し、中国社会は現在市民社会となっている、と言えるならば、従来の社会主義社会のどういうところが市民社会の成長を阻害したのか、というのも問わなければならない。社会機能としての法と倫理から見てこの問題に近づけてみよう。

社会主義社会においても法と倫理が社会機能として活動する。社会主義社会の法と倫理と言え、すなわち社会主義の理念と計画経済に規定された法と倫理である。計画経済においては、法と言え、公法のための法体系である。倫理と言え、滅私奉公の倫理が活動する⁽²¹⁾。公法のための法体系においては、個人の利益と実現を第二次にする。その代わりに全体の公的利益と実現を首位にする。公法のための法を実現するために、国民個人の協力を必要とする。滅私奉公の倫理を謳歌し、それを国民個人の行動と価値観に植え付けて、個人が国家のため、という社会全体の目標を個人の内面的な精神として受け入れさせる。この意味で滅私奉公の倫理が公法のための法の妥当性と実効性の保障となる。このような法と倫理が活動した効果として社会主義社会が理念で創られた新型の社会として維持することができた。同様に、理念型の計画経済も実行可能な経済活動を展開することができた。

社会主義・計画経済の法と倫理に比べれば、市民社会の法と倫理が個人の利益をもとにして個人間の権利・義務的な関係作りのために活動する。市民社会の法と言え、権利・義務的な関係を確立にするために、制定法として「市民社会と国家、私法と公法、所有権と債権と人格、物権法、債権法と人格の法」が厳格な分離をするという形を保つ⁽²²⁾。公法のための中国の社会主義の法に比べれば、市民社会の法

は私法と公法の峻別を以て個人、社会と国家の境界線を明確にしている。私法体系の完成により所有権を始めとする諸権利は確立され、さらに人格の法も確定する。人格の法の確定は実質的に市民社会の担い手となる自主的な個人とその存在を可能にする。その意味で一般的に民法を市民法とも言える。

市民社会の倫理と言え、経済の自立性と社会生活において個人が有する自己法則性および自主的な法遵守を内容とする⁽²³⁾。市民社会の倫理は単純に法と分離して活動するのではなく、市民社会において法に補助して共に社会秩序を構築する。

3 社会主義社会と市民社会

社会主義の法と倫理、市民社会の法と倫理の考察を通して問わなければならないのは、社会主義社会は市民社会でないか、その違いは、である。

社会主義の法は個人を予期するものではなく、社会のための、社会全体的利益のために制定されたものである。社会全体的利益の実現はすなわち個人の利益の実現である、という社会主義の理念のもとで個人が社会全体的な利益の実現に努力することはすなわち自分の個人の利益を実現させる、というふうに個人と社会の関係は共同利益、または利益置換の関係として規定される。

そして、経済活動の要素を見れば、社会主義の法は独自の活動をし、独自の効果を目指す。社会主義社会の法は市場を通らない、法だけの活動をする。法が市場と市場経済と別個に活動するというのは、法の社会制御のみの機能を重視し、社会関係を政治的（社会主義の）理念でコントロールすることである。この場合、個人間の権利・義務的な関係作りより、個人間の社会関係を社会全体的な利益の実現という方向へと指定する。このような社会理念の下では公法のみで、私法の活動の余地がないのは当然である。

社会主義社会の倫理が法と統一され、滅私奉公を高揚して、全体的な利益の実現に加担する。その効果として、個人が「私」のために社会生活を営むのは難しい。「私」の権利または利益を社会全体的な利益に融合して全体的な利益の実現を通して「私」の権利または利益を実現することが可能である。

このような社会主義社会と市民社会との違いは、というと、簡単でストレートに

「個人がない」と言うかもしれないが、両者の共通点を見ずにこの結論に至ると、ものの本質を見られなくなる恐れがある。本論文はあえて両者の共通点を見てみたい。

まず、社会主義社会と市民社会が共に歴史上の前段階の封建社会と決別した、一歩前進した社会である。社会主義社会でも、市民社会でも社会成員間の平等関係の構築を社会理念としている。社会主義は「貧困や差別や戦争などの社会的な理由による不幸を減らす」社会である⁽²⁴⁾。市民社会は権利・義務的な社会関係を求めて、こういう社会関係において自主的で自由で民主主義的な社会生活ができる、いわゆる国家から独立する市民自己決定型の社会である。そのため、社会主義社会と市民社会は歴史的段階の現代性とそれゆえの社会先進性において共通点がある。

そして、社会主義社会と市民社会とは社会全体的利益と個人の権利を統一させるところで共通点がある。社会主義において「国民は社会のために全力を出して働く」⁽²⁵⁾。この活動または過程において個人と個人の権利が全体的利益に吸収され、「国民は社会のため、社会（国）は個人のため」というのが強力なスローガンだけに止まったため、個人の権利が埋没されてしまった結果にもなっていた。比べてみれば、市民社会が権利・義務的な社会関係により個人と社会全体的な利益が互いに意識し、互いの存在を認める。すなわち権利・義務により個人と社会全体的な利益が統一される。

社会主義の人と市民社会の人が理念のある人間として期待される点にも共通点がある。社会主義が社会成員に関して主体性のある、この国の主人公になる、かつ減私奉公、というのを社会主義社会の「人」の理想像として提示している。1950年社会主義中国の最初の憲法にこの理想像を挙げている。そして学校と職場でもこの理想像を教育の内容としていた。この理想像は市民社会の市民像と平等、主体性などの点において共通している。市民社会の法と倫理がこのような市民像を提示し、このような市民を育てる。この市民像と社会主義の人の理想像と同様に理念のある人間として期待を寄せる。

社会主義が社会制度として実活動をする。市民社会が社会制度の内実を評価する

ための指標である。両者とも理想の社会モデルとされる点においても共通なものがある。

これらの共通点があるがゆえに、中国では社会主義社会から市民社会へと革命的な変化もなく、歴史的な転換もしていない。市民社会というのは中国では個人の成長と各種の市民グループとその活動により、従来の社会主義の政府機能を含む社会機能が変換を迫られるのと同時進行の形で進められている。中国の市民社会—市民が主役、政府が後退、という安易な、机上の結論にはなっていない。少なくとも現在そのような現象が見られない。

五 中国的な市民社会

市民社会というと、通説の「三セクター論」、いわゆる政府・市場・市民社会、というのが⁽²⁶⁾ある。上述した通りに、中国の市民運動・市民社会の台頭は市場経済への転換後に顕著に見られた。すなわち中国のケースもこの通説または一般論に当てはまる。しかし、中国の市民社会は従来の社会主義社会との訣別でもなく、延長線上のものとも言えない、自分なりの課題と活動があるところは意味深い。自分なりの課題に取り組む活動を展開しているのが、中国的な市民社会である、と言えるよう。

1 社会主義社会からの継続性

中国的な市民社会は社会主義社会との断絶から出発したものではない、という意味で、従来の社会主義の目標を引き続けるものがある。平等と人民の国家、と市場経済を同時に実現する、いわゆる「社会主義市場経済」という現在の新しい社会理念にこの継続性と意気込みが見られる。この新しい社会理念に対して問題提起をしているのは現在の住民運動・市民運動である。現在進めている「社会主義市場経済」には市場経済だけが一人歩きしているが、平等と人民が後退している。この問題に対して市民が社会生活で最も感じている。頻発している住民運動・市民運動が中国社会に、とりわけ社会の公の部分（政府）に社会の欠陥部分を指摘している。

中国的な市民社会の市民はかつて社会主義憲法の規定上の「国家の主人公」であ

る。理念と自覚のある社会主義の理想像の人間である。社会主義に鍛えられる理念
先行の観念と理念実現のための実行力がある。このような市民たちは住民運動・市
民運動を率先して引き起こす即戦力である。すなわち、社会主義から市民社会への
成長は中国社会に前提条件と機動力がある。

2 モデル像より自己像

この継続性のため、中国的な市民社会はあらかじめ「西欧型近代市民社会」をモ
デル像として追求するものではない。西欧型近代市民社会は「理念型の原型」とさ
れ、「範型」として特に西洋以外の社会で憧れられ、謳歌される。「西欧型近代市民
社会」は社会再建のモデル像とされるのはアジアでは特別の意義がある。例えば、
日本ではかつて「日本の知識層においては『戦後復興』と『近代化』とはその理念
型の範型は『西欧型近代市民社会』」であった⁽²⁷⁾。中国の知識層にも日本と同様な
西欧型に対する憧憬と中国社会改造のための理念型志向があった。しかし、中国の
住民運動・市民運動は「西欧型」を知らないままに自分の実生活の現場で自分の観
念と実行力で自発している。「市民社会の問題をアジア諸国の事例から見直す」⁽²⁸⁾
という問題意識で見れば、中国の市民社会ケースはまさにその通りである。

3 中国的な市民社会の意義

「市民社会の問題をアジア諸国の事例から見直す」という意義において、中国的
な市民社会が社会主義社会からの人・市民の継続性というものの他に、アジア諸国
で起こっている「権威主義的コントロールの有効性の減退」⁽²⁹⁾は見られない、と
いう特性もある。中国的な市民社会のこの特性は、すなわち「権威主義的コントロ
ールの有効性」と別個に住民運動・市民運動が行われ、市民社会が自己言及的に動い
ている、ということである。少なくとも中国的な市民社会においては、「権威主義
的コントロール」と市民社会とは共存の可能性が見られ、現時点ではそのコントロ
ールの「減退」は見られない。

4 情報社会の作用と恵まれ

中国的な市民社会の特性を支えたのは情報社会もある。今日のネット情報社会の
作用が大きい。ネットで連結を求め、情報交換をする、というふうに中国的な市民

社会は技術の要素もある。ネットを技術力にして中国の市民社会はネットでつながる、全国的な範囲の市民活動をしている。その活動の一つは、誘拐児童の親探しである。ネットを手段にして全国範囲で行われている誘拐児童救助の市民活動は効を奏している。その成功の実績はこの項目の市民活動を大いに宣伝している代わりに、誘拐児童の救助に政府の姿が見えない、公の機能が作動していない、という現実も知らせている⁽³⁰⁾。むしろこの現実で中国の市民が痛感しているのは、中国は政府または公の機能抜きの市民社会になってはならない、である。これが中国社会の市民の声である。

「90年代においてアジア諸国では NGO/NPO の形態を取る新しい市民運動の担い手が急激に増加し、独立性の強い市民団体の成長や、市民団体の包括的なネットワークが群生している」⁽³¹⁾。

六 中国的な市民社会と新しい社会秩序の形成

現在頻発している住民運動・市民運動および中国的な市民社会は新しい社会秩序を要求している。従来の社会秩序の枠から飛び出したこれらの運動と市民社会は自分の利益を反映する社会関係の調整および再建を必要としている。この必要は机上論ではなく、既に住民運動・市民運動によって新しい社会秩序の要素が揃えられている。

公害と農地の強制的徴用による環境汚染と生活環境の破壊に対抗するために起こっている住民運動・市民運動は成果を収めている。現在、中国で環境汚染問題の対策が制度化になりつつある。1990年代から「汚染排出費用制度」、「汚染物排出許可制度」、「汚染物排出取引制度」、「環境アセスメント制度」、「汚染企業の取り締まり制度」、「企業の環境目標責任制度」などの制度が環境立法の形で進められている。これらの制度および環境立法は中国で初めてである。特にこれらの制度と法律は初めて市民の利益と実現を目的としている。この意義が大きい。

2 行政訴訟、集団訴訟

住民運動・市民運動は対抗の手段として法律を武器にしている。1990年代から

中国各地の地方裁判所で訴訟件数が最も多かったのは行政訴訟である。その中で環境汚染と生活環境の破壊を被害事実として企業と政府機関の責任を追究する件数が大多数であった。このことも契機となり、中国で1990年代から行政訴訟を専門的に受理し審理する「行政法廷」は設立されている。この「行政法廷」は地方裁判所より上級の裁判所で行われる。

環境汚染と生活環境の破壊を裁判所へ訴える行政訴訟の現場で、中国の弁護士と大学の法学教員、いわゆる法律の専門家が活躍している。この活躍ぶりに中国の人権派弁護士の活動と活躍が著しい。(ヒラリー・クリントン元アメリカ国務長官が北京で市民の法律支援に努める女性弁護士と会見をした。)

これらの行政訴訟は集団訴訟の形で行われている。村単位で、町単位で、住民が原告団を結成して環境汚染と生活環境の破壊の責任追究と救済を訴える。中国の住民運動・市民運動が法律を援用し、行政訴訟・集団訴訟の提起へと発展した。行政訴訟は中国で「民は官を訴える」と表現されているように、集団訴訟は住民の共通の意思と共同の行動であり、集団利益志向の意義がある。すなわち、集団訴訟は社会性がある、社会指向的である。この社会指向は「我々の」を中国政府に向けて要求している。

筆者が大学院で法曹経験のある指導教官から「集団訴訟」を特別なテーマにして「社会における法」の作用について教わった。今この教えを反芻して中国の集団訴訟を考える場合、個人の訴訟より集団訴訟に社会指向性があるため、政策制定にストレートにプレッシャーをかけることを注目したい。集団訴訟は利益の衝突の表現として現行法および現行政策の欠落を提出している。集団訴訟は一時的な救済の要求より、利益の実現と保障を要求する。そのため、集団訴訟に促進される政策制定は即効性があり、対象指向も明確である。

住民運動から集団訴訟への発展に中国人の法意識が活動している。中国人の「我々の権利」へと成長している法意識は集団訴訟という行動を引き起こした。経済発展とともに人々は「頻繁に、訴訟＝裁判という制度を利用するようになるでしょう」という川島法社会学の予言を実証している⁽³²⁾。特に中国の場合で社会の転換期に

人々の利益と行動が現行制度と衝突する部分もあるし、現行制度を利用する部分もある、という両面のものを見せている。集団訴訟は集団の利益が現行法制度と衝突しながら、現行制度—法制度を利用して、この利用を通して、訴訟を通して自分の利益を要求し、実現させるという効果がある。

集団訴訟の効果と意義に関して、韓国の事例も重要である。韓国社会のマイノリティはより積極的に司法集権的構造を利用しようと試みている⁽³³⁾。

3 権利の多様化

現在の中国社会を「権利時代へと邁進」している、というふうに認識している⁽³⁴⁾。共同的利益、滅私奉公の社会主義計画経済の時代と打って変わったのは、市場経済の活動により個人の権利が高揚されていることである。今日中国の至るところで、様々な権利という言葉が聞こえ、様々な権利が主張されている。住民運動・市民運動に創生されたのは「生活権」があり、自分の生活環境をモチーフにしたのは「日照権」があり、親子間の扶養要求権、など新しい権利の用語が創作されている。「我々の」、「私の」だったら、それらに〇〇権利と名付ける。まさに権利社会であり、権利天国、権利過剰でもある。1990年代韓国にも「訴訟意識と権利言説の全面化」の現象があった⁽³⁵⁾。自分の利益の表現として権利を打ち出すのは自分の利益の正当性を求めるためである。個人の権利がメインではなかった時代から個人の権利が可能になった今日において、権利という言葉ほど自分の利益と利益を主張するために有力で、有効で、便利なものがない。今の状況はむしろ権利言説の過剰で、権利の世俗化になっている。今の中国で、むしろ権利言説の過剰にもなっている。しかし、それにもかかわらず訴訟意識の高揚に伴った集団訴訟、と「権利言説の全面化」は今の勢いで持続するだろう。

4 国家の法から市民の法へ

川島法社会学は日本社会が将来に権利を意識し、やがて「行動の次元における法」になる、と予言した⁽³⁶⁾。この予言を中国社会の現実が実証しているように、現在中国では市民法の法需要が高まっている。市民法の法需要は計画経済から市場経済への転換と同じテンポで始まっているが、住民運動・市民運動はさらにわれわれの

生活環境を保護するための明確な決まり事を要求している。その決まり事というのは生活環境保護の法律であり、国家・政府に対してこの法律の立法を要求する。「住民運動と法や法制度とのかかわりは、既存の法や法制度利用にとどまらず、必要とされる法的ルールを条例という法形式を用いて新たに創出するための共同的な取り組みにまで拡大してきている」⁽³⁷⁾。中国の場合では法動員よりも法の創出は特に意義がある。法の創出は中国の立法で見られる。例えば：

現在、中国の立法上で大規模で急スピードの立法または現行法の改正が著しい。民商法の発達は目に見える形で進められている。計画経済の時代では民商法が必要ではなかったため、現在では民商法の立法と整備が最も顕著である。私的財産の承認と私的財産権の確立と保護は民商法で規定されている。この法規定により、中国社会で従来为国家と国家の法と別個にして個人と個人の法が存在可能になっているし、活動している。

刑法の分野で計画経済時代からの刑法を改正し、新たに経済犯罪を刑法上において確定するのは意義がある。その中で元々刑法の確定罪刑であった「反革命罪」を廃止させたのは最も意義がある。「反革命罪」は計画経済時代で国家・政府に対抗する反逆罪であると認定された。しかし、現在、現行刑法からこの項目を排除し、廃止させた。この罪刑の廃止は、「反革命罪」は時代遅れであると言うよりは、国家・政府に対する対抗は実質的な破壊行為、加害行為のような犯罪性がなければ、刑法の対象にしない、ということの意味している。「反革命罪」は政権を守るための国家の法である。刑法は市民の法である。

ほかに刑法の分野で黙認を承認し黙認権の適用も導入している。そして無罪判決が出るようになった。かつて「人民の公安」に逮捕されれば、この逮捕に正当性があり、無罪があり得ないほど難しかった。今、無罪判決が出るようになったことは刑法の変化というより、「人民」が国家とかつての共同的利益から分立して国家と対等になり、両立するようになってきているということの意味している。中国の法律と法制度は従来の社会主義の法に託した「統治の道具」という使命から「市民の権利」を確立する法へと変身している⁽³⁸⁾。

このような中国の立法および現行法の改正は、従来の中国では国家の法しかなかったが、現在人の法が形になりつつ、国家の法から市民の法へと動いている、という動きを見せている。中国で市民法が社会機能の一つとして活動するとなれば、国家と市民の関係をこれから中国社会の新たな内容となる。「国家と国家化された国民の関係から、国家と国家の対面にある個人としての市民へ」⁽³⁹⁾ という通りに、中国には社会主義計画経済時代では国家化された、国家の「計画」に結束された共同的利益を内容とする社会関係であった。住民運動・市民運動および中国的な市民社会のもとでは、中国社会は国家と市民の両立する、国家と市民の別個で平等の社会関係へと動き出している。

かつて日本では「市民法」の法需要は「統制法」との峻別において強調されていた⁽⁴⁰⁾。中国の市民法は計画経済から市場経済への社会の転換に伴う必然的なことである。

5 法秩序の再建および課題

中国にとって現在の課題は言うまでもなく市場経済の推進と中国的な市民社会に対応する法秩序の再建である。法秩序の再建というと、まず再建のプロセスで浮上する問題を把握し、対処することからスタートを切る必要があるだろう。

「人の支配ではなく、法の支配」は中国社会の新たな法秩序のモデル像である。「法の支配」は中国社会でスローガンとしては頻繁に登場しているが、未だに不十分で未完のままである。1990年代経済躍進の韓国が中国と同様に「人の支配」ではなく、「法の支配」が社会の課題であった⁽⁴¹⁾。韓国と中国が同様に経済躍進の段階で「人の支配」がネックとなり、「法の支配」が現実的に必要となった。中国の場合では、「法の支配」が実現しないために市場経済への転換を阻害し、または市場経済の活動の妨げになっていることが、中国社会の新たな問題を作っている⁽⁴²⁾。

もう一つの課題として、多数で急スピードの立法をしているが、その法は中国の国民と社会の隅々との間で乖離が生じている、というのがある。中国社会と国民が国家の制定法により新たな社会環境に対応する権利の確立と保護を必要とするが、一方で多数の立法が国民と社会の法需要と接点を持たないままで、両者が分離の状

態をしている。この状況は多数で急スピードの立法の有効性を減じるばかりである。

「法の支配」の未完成と欠如、一方で多数で急スピードの制定法、この両者の矛盾状態が中国社会の法秩序の虚構をなしている。中国人が実生活で実感しているのは権利言説の多面化でありながら、「我々の権利は」と絶えず問わなければならない。法が多数制定されたが、中国人と中国社会と乖離があり、「法の支配」も未完成であるため、法は中国人の実生活に、中国社会に浸透するとはまだ開きがある。

「『法の支配』の程度が高ければ高いだけ、それだけ権利は保障され、したがって権利の内容たる自由もまた保障される」⁽⁴³⁾ というのが現在中国でスローガンだけになっている。それが無視できない問題である。

かといって、中国社会の法秩序の再建に明るい材料もある。明るい材料として、現在中国で、市民法学の成長が著しい。国家の法に対する人々の法、実定法として民商法の発展のように、中国社会ここ 60 年以來の初めての市民法は雨後の筍で、徐々に力強くなっている。法学界が市民法に関する研究成果を多数多様に展開して活躍している。司法界も市民法の内容の紛争解決、行政訴訟の取り組みに活躍している。

最後に、中国的な市民社会に必要とされる法秩序の再建というと、この法秩序に展開される中国社会のビジョン、どんなビジョンを見せるか、このビジョンが中国社会の指針または新たな理念となるか、というのも重要な課題である。最近の「日本人の法意識」研究に「資本主義経済と社会の限界」というビジョンを提起したのがある⁽⁴⁴⁾。このビジョンに啓発され、本論文は中国の新たな法秩序を再建するには社会機能だけの重視ではなく、社会構造を決める設計図を中国社会に見せる、社会ビジョンを持ち続けるのが重要である、とあえて主張したい。「社会主義市場経済」は三十年前のビジョンである。「社会主義市場経済」はそろそろ次のステップに進む段階に来ている。新たなビジョンと提示が中国社会の現在のニーズである。

結 語

「中国人の法意識と中国の市民社会」はこの両者の間の因果的関係を解析している。現在中国で起こっている住民運動・市民運動が中国の市民社会の一面を見せている。この住民運動・市民運動を支えるのが中国人の日々成長している権利意識である。この権利意識が中国の市民社会を構築する要素の一つである、と言えよう。

中国人の法意識のアプローチで中国の市民社会を見る時、この市民社会が突然発生的なものではなく、歴史的な流れにおいて従来の社会主義の社会と連結がある、とも言える。中国の市民社会は革命ではない。従来の社会主義の理念であった「労働者、農民を主とする国民が国の主人公である」という社会構造において成長した主人公が従来の集団的な権利に満足できなくなる、個人単位としての自己の権利を主張し始めている。

従来の計画経済から市場経済への転換が中国社会の社会的関係に変化をもたらしている。市場経済の推進と展開で、市場経済に要求される個人と個人の活動が成長している。従来の社会主義社会で国家だけの中国社会に現在国家、と市民、という二者の関係に変わりつつある。

そのために新たな社会秩序の再建が必要となる。新たな社会秩序に中国社会の行くべき道または指針というものを展示するビジョンがまず必要となる。このビジョンが見られない現在では経済開発が原因で生活環境の破壊が起こっている。この破壊に抵抗するのが住民運動・市民運動である。経済開発が原因で引き起こした格差問題に抵抗する住民運動・市民運動も芽生えている。これらの住民運動・市民運動の根底には新たな社会転換に身を置きながら、社会の新たなビジョンが見られない不安がある。この問題は中国の住民運動・市民運動の課題であり、更に中国の市民社会の課題でもある。

中国の市民社会の成長コースと課題は中国独自の要素もあるが、中国の市民社会を一事例として市民社会の認識と「見直し」にとって非常に意義がある。中国の事例でとりわけ本論文で注目されている社会主義との流れの繋がりとということが市民社会の「見直し」にとって見逃すことのできないものがある。

中国の市民社会というと、都市部だけの「市民」と市民社会ではない、ということ忘れてはならない。広大な農村で農民の手で進めている村民自治も中国の市民社会の一部である。

なにしろ、「中国人の法意識と市民社会」および中国の市民社会というのは総合的で重層的な問題である。そのために、総合的な研究が必要である。この意味で、「中国人の法意識」と「中国の市民社会」を認識するために本論文が資料として提供することができれば、と期待している。

註

- 1 「『中国人の法意識』研究のシリーズ」というのは2007年から続いている「中国人の法意識」の本研究である。「序論編」から本論文の「各論七」まで二松学舎大学東アジア学術研究所集刊37集～43集。
- 2 毛里和子・松戸庸子『陳情：中国社会の底辺から』東方書店2012年、においてリアルにこの二つの新現象を披露している。
- 3 朝日新聞2009年12月28日第13面「食と農の昭和史」。
- 4 李妍焱『中国の市民社会』岩波新書2011年。
- 5 「市民社会」というと、これに関する歴史的考察と現代社会における意義について、山口定、中島茂樹、松葉正文、小関素明編『現代国家と市民社会—21世紀の公共性を求めて』ミネルヴァ書房2005年を参照。本論文で検討している「中国の社会主義と市民社会」の問題は、日本で1960年代にすでに同様な問題意識があった。やはり重要な問題である。平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店1969年。
- 6 李妍焱、前掲書4において大企業、外資企業（合併企業を含む）の開発に引き起こされた性環境の破壊に抵抗した中国住民の抵抗は123頁において述べられている。
- 7 朝日新聞2013年9月29日第2面において「北京と四日市 秋空を仰いで」は「四日市公害」と現在北京の大気汚染との類似と比較を取り上げている。
- 8 Patrick Radden Keefe, "Reversal of Fortune", NEW YORKER, JAN. 9, 2012, pp.38-49. 同じ南米の事例で生活権利と生活環境を市民の手で構築すると見ているのは、篠田武司、宇佐見耕一編『安心社会を創る：ラテン・アメリカ社会の挑戦に学ぶ』新評論2012年、もある。
- 9 村井吉敬『エビと日本人Ⅱ』岩波新書2007年20-24頁。
- 10 「東南アジアの農民の反抗」の実例としてインドネシアの農民が農機を壊したと挙げたのは、James C.Scott, Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance, Yale University Press, 1985; James C.Scott & Benedict J. Ttia Kerkvliet edited, Everyday Forms of Peasant Resistance in South-Asia, 1986 Frank Cass & Co. Ltd; James C.Scott, Domination and the Arts of Resistance: Hidden Transcripts, Yale University Press, 1990. である。
- 11 戦後日本住民運動資料集8『三島・沼津・清水町 石油コンビナート建設反対運動資料：緑と水のまちを子どもたちの命を公害から守った住民運動の記録』すいれん社2012年。
- 12 阿部昌樹『ローカルな法秩序：法と交錯する共同性』勁草書房2002年。
- 13 阿部昌樹、前掲書205頁。
- 14 John Kenney, "We Are The One Per Cent", NEW YORKER, NOV. 28, 2011, p.37.
- 15 李妍焱、前掲書30頁
- 16 川島武宜「市民社会における法と倫理」『川島武宜著作集』有斐閣1986年第4巻42-110頁。「商品交換の経済」は64頁。
- 17 川島武宜「統制経済における法と倫理」『川島武宜著作集』第4巻1-41頁。
- 18 川島武宜、前掲論文16、108頁。

- 19 川島武宜、前掲論文 16、65 頁。
- 20 環境保護および権利保護をモチーフにした市民社会論の実例研究は、権利保護のネットワークの構築を提起した環境保護やジェンダーなどに関する国際的なネットワークを注目したメアリー・カルドー著／山本武彦ほか訳『グローバル市民社会論』法政大学出版局 2010 年、がある。環境保護から市民社会へと、または市民社会の新たな動きというのは中国だけではなく、国際的な現象である。
- 21 かつて中国の「社会主義・計画経済における法と倫理」の分析と言えば、拙文「計画経済の法と倫理、市場経済の法と倫理—中国人の法意識（三）」二松学舎大学東アジア学術研究所集刊第 40 集（2010 年）を参照。
- 22 川島武宜「所有権法の理論」『川島武宜著作集』第 7 巻 58 頁。
- 23 川島武宜、前掲論文 16 と 17、と「順法精神」『川島武宜著作集』第四巻 112-140 頁；「日本の法律と生活意識」同第四巻 174-223 頁；「所有権法の理論」同第 7 巻。これらの論文に「市民社会の法と倫理」に関して、また「統制経済の法と倫理」との対照を以て川島法社会学の考察と分析がなされている。
- 24 池澤夏樹「社会主義を捨てるか：怒りはどこへ行った」朝日新聞 2013 年 11 月 5 日夕刊 3 面。
- 25 池澤夏樹、前掲論文 24。
- 26 李妍焱、前掲書 4、5 頁においてもこの通説を紹介している。
- 27 中野敏男『マックス・ウェーバーと現代』青弓社ルネサンス 3、2013 年 17 頁。
- 28 山口定ほか編、前掲書 5『現代国家と市民社会—21 世紀の公共性を求めて』ミネルヴァ書房 2005 年 8-9 頁。
- 29 山口定ほか編、前掲書 5、14-18 頁、19-20 頁。
- 30 「誘拐児童の親探しのウェブ 사이트・とボランティア」は『三聯生活週刊』2013 年第 31 期、三聯書店（中国）を参照。また李妍焱、前掲書 4 頁にも中国の市民社会に対するネット情報の作用を紹介している。
- 31 山口定ほか編、前掲書 5、14-18 頁。
- 32 川島武宜「日本人の法意識」『川島武宜著作集』第四巻 381 頁。
- 33 李国運「法治と分権」棚瀬孝雄編『市民社会と法』ミネルヴァ書房 2007 年
- 34 夏勇『権力の時代へと邁進』北京法制出版社 1995 年。
- 35 李国運、前掲論文 33、196 頁。
- 36 川島武宜、前掲論文 32「日本人の法意識」202-203 頁。
- 37 阿部昌樹『ローカルな法秩序：法と交錯する共同性』勁草書房 2002 年 34 頁。
- 38 高見澤磨・鈴木賢『中国にとって法とは何か—統治の道具から市民の権利へ』岩波書店 2010 年。
- 39 大賀哲『東アジアにおける国家と市民社会：地域主義の設計・協働・競合』柏書房 2013 年 7 頁。同じく東アジアの市民社会を注目し、特に人権の意義から論じたのは、内藤光博編『東アジアの市民社会の形成—人権・平和・共生』専修大学出版局 2013 年、もある。
- 40 川島武宜、前掲論文 17、30 頁。
- 41 李国運、前掲論文 33、191 頁。
- 42 中国社会の「法の支配」の問題は最新の資料として、毛里和子・加藤千洋・美根慶樹『21 世紀の中国：政治・社会篇』朝日新聞出版 2013 年、と加藤弘之・渡邊真理子・大橋秀夫『21 世紀の中国：経済篇』朝日新聞出版 2013 年、と偉森『大転換：中国社会の現状、問題と選択』中信出版社 2012 年、および Barry Naughton, Chinese Economy: Transition and Growth, (中国語訳)『中国経済：転換と発展』安佳訳、上海人民出版社 2010 年、を参照。
- 43 川島武宜「日本の法律と生活意識」『川島武宜著作集』第 4 巻 216 頁。
- 44 高橋真『日本人の法意識』ミネルヴァ書房 2002 年。